

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第90期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation
(旧英訳名 Keihin Electric Express Railway Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 渡 恒 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(百万円)	325,071	314,335	317,875	305,809	299,841
経常利益	(百万円)	28,526	24,829	21,772	13,387	13,406
当期純利益	(百万円)	12,530	13,408	7,101	7,364	7,044
包括利益	(百万円)					5,431
純資産額	(百万円)	162,616	157,508	177,063	183,264	185,323
総資産額	(百万円)	859,427	879,372	916,106	980,348	982,104
1株当たり純資産額	(円)	305.32	303.11	320.20	331.61	335.35
1株当たり当期純利益	(円)	24.02	25.55	13.54	13.35	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	22.36	24.18	12.97		
自己資本比率	(%)	18.9	17.9	19.3	18.7	18.8
自己資本利益率	(%)	8.2	8.4	4.3	4.1	3.8
株価収益率	(倍)	37.63	26.54	52.60	57.51	46.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,596	51,102	34,311	40,175	43,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,874	53,045	55,290	43,381	58,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,801	696	12,401	30,247	1,991
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	53,687	51,048	42,470	69,511	56,958
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	8,657 〔3,624〕	8,828 〔3,457〕	9,354 〔3,833〕	9,465 〔4,169〕	9,179 〔4,325〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成22年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(百万円)	127,074	123,192	110,299	102,488	105,183
経常利益	(百万円)	14,471	12,433	11,879	6,948	5,747
当期純利益	(百万円)	6,031	8,838	4,462	3,640	3,744
資本金	(百万円)	39,464	39,464	43,738	43,738	43,738
発行済株式総数	(株)	537,413,854	537,413,854	551,521,094	551,521,094	551,521,094
純資産額	(百万円)	110,338	100,605	117,893	119,208	117,935
総資産額	(百万円)	768,677	796,739	833,296	894,801	897,739
1株当たり純資産額	(円)	207.69	194.15	213.76	216.18	213.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	11.56	16.84	8.51	6.60	6.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10.93	16.03	8.21		
自己資本比率	(%)	14.4	12.6	14.1	13.3	13.1
自己資本利益率	(%)	5.7	8.4	4.1	3.1	3.2
株価収益率	(倍)	78.21	40.26	83.69	116.32	88.20
配当性向	(%)	51.9	35.6	70.5	90.9	88.4
従業員数	(人)	1,445	1,470	1,480	1,498	1,498

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成19年3月期および平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。
4 平成22年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社および主要な連結子会社の沿革は、次のとおりであります。当社については、当社の前身、京浜電気鉄道株式会社および湘南電気鉄道株式会社の設立から記載しております。

(1) 旧会社関係

イ 京浜電気鉄道株式会社

年月	摘要
明治31年2月	大師電気鉄道株式会社創立(資本金9万8千円)
" 32年1月	六郷橋～大師間営業開始
" 32年4月	商号を京浜電気鉄道株式会社に変更
" 38年12月	品川～神奈川間全通
昭和2年8月	一般乗合旅客自動車運送事業開始
" 8年4月	湘南電気鉄道(株)と相互に電車直通運転開始(品川～浦賀間)
" 16年11月	湘南電気鉄道(株)、湘南半島自動車(株)を合併
" 17年5月	小田急電鉄(株)とともに東京横浜電鉄(株)に合併、東京急行電鉄(株)と商号変更

ロ 湘南電気鉄道株式会社

年月	摘要
大正14年12月	湘南電気鉄道株式会社創立(資本金1千2百万円)
昭和5年4月	黄金町～浦賀間および金沢八景～湘南逗子間開通
" 11年2月	湘南乗合自動車(株)を合併
" 16年11月	京浜電気鉄道(株)へ合併につき解散

(2) 新会社関係

年月	摘要
昭和23年6月	小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)とともに東京急行電鉄(株)から分離して、京浜急行電鉄株式会社創立(資本金1億円)
" 24年5月	東京証券取引所に株式上場
" 29年1月	大森水上レクリエーション(株)(現京急開発(株))を子会社化
" 29年6月	川崎鶴見臨港バス(株)を子会社化
" 29年8月	(株)京浜百貨店(現(株)京急ストア)を子会社化
" 33年9月	京急興業(株)(現京急不動産(株))設立
" 43年4月	京急油壺マリンパーク開業
" 43年6月	品川～泉岳寺間開通により、都心乗入開始
" 46年7月	ホテルパシフィック東京開業(注)2
" 50年4月	三浦海岸～三崎口間開通
" 58年5月	「京急ニュータウン金沢能見台」分譲開始
" 58年11月	京急第1ビル(ウイング高輪)開業
" 61年12月	東京～弘前間に高速路線バス運行開始
" 62年4月	久里浜京急ビル(ウイング久里浜)開業
平成1年4月	京急第7ビル開業
" 1年12月	(株)京急百貨店設立
" 7年9月	横須賀リサーチパーク(YRP)分譲開始
" 8年10月	上大岡京急ビルおよび京急百貨店開業
" 10年6月	ホテル グランパシフィック メリディアン開業(注)1
" 10年7月	長野京急カントリークラブ開業
" 10年11月	天空橋～羽田空港間開通により、空港ターミナルへ乗入開始
" 15年4月	京浜急行バス(株)設立
" 15年10月	自動車事業を京浜急行バス(株)に承継し、完全分社化を実施
" 17年5月	(株)ホテルグランパシフィック設立
" 17年5月	ホテル グランパシフィック メリディアン土地・建物取得(注)1
" 20年5月	横浜イーストスクエア開業
" 20年10月	ユニオネックス(株)を子会社化
" 22年9月	ホテルパシフィック東京閉館(注)2
" 22年10月	羽田空港国際線ターミナル駅開業

(注)1 平成20年6月1日付でホテル グランパシフィック LE DAIBAに名称を変更しております。

2 一部改装工事を行ったうえ、平成23年4月に、複合施設「SHINAGAWA GOOS」として開業しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社68社および関連会社5社)の営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業(17社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、臨港交通(株) その他8社

(2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

(3) レジャー・サービス事業(24社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランバシフィック、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他15社

(4) 流通事業(12社)

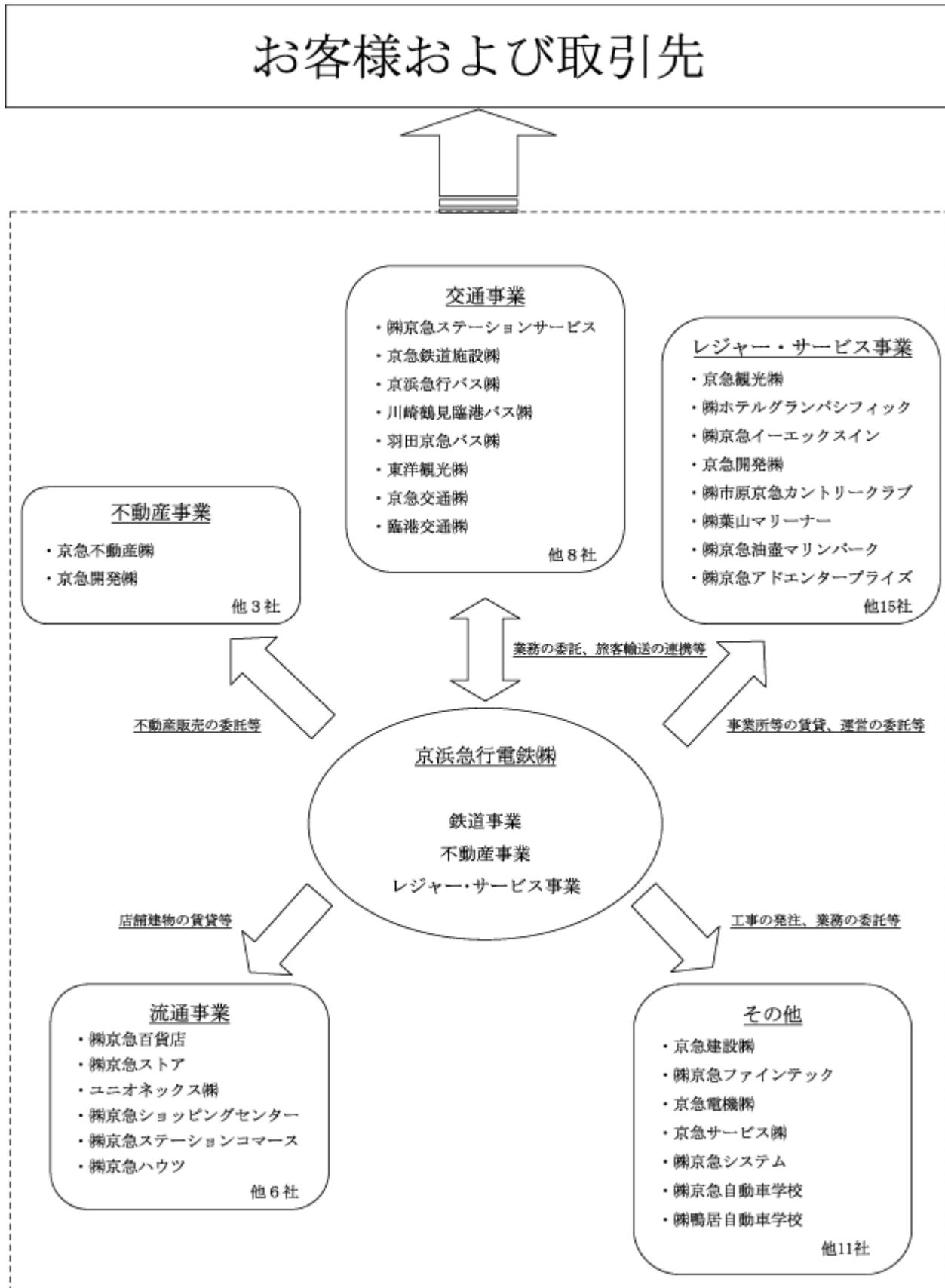
事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア、ユニオネックス(株) (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

(5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他11社

(注) 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京浜急行バス(株)	東京都港区	5,000	交通事業	100.0	3	1	有		土地の賃貸
川崎鶴見臨港バス(株)	川崎市川崎区	180	"	100.0	2	1			
東洋観光(株)	神奈川県 横須賀市	20	"	100.0 (100.0)	1	1			土地の賃貸
(株)京急ステーション サービス	東京都港区	100	"	100.0	1	4		鉄道駅管理運営等 の委託	建物の賃貸
京急交通(株)	神奈川県 鎌倉市	90	"	100.0		4			土地・建物の 賃貸
京急不動産(株)	東京都港区	1,000	不動産事業	100.0 (22.1)	2	2	有	当社分譲土地建物の 売却、販売業務委託等	土地・建物の 賃貸
京急開発(株)	東京都大田区	1,000	レジャー・ サービス事業	100.0	3	2	有	施設の運営委託	建物の賃貸、 建物の賃借
(株)ホテルグラン パンフィック	東京都港区	100	"	100.0 (100.0)	3	2	有		建物の賃貸、 建物の賃借
京急観光(株)	横浜市 神奈川区	100	"	100.0	3	3	有	乗車券の販売委託 等	建物の賃貸
(株)京急アドエンター プライズ	横浜市港南区	100	"	100.0 (25.0)	4	3		広告等の発注	土地・建物の 賃貸
京急フードサービス(株)	"	32	"	100.0	1	1		施設の運営委託	土地・建物の 賃貸
三崎観光(株)	神奈川県 三浦市	440	"	100.0	1	5			土地・建物の 賃貸
(株)京急百貨店	横浜市港南区	100	流通事業	100.0 (0.8)	4	2			建物の賃貸、 建物の賃借
(株)京急ストア	東京都大田区	507	"	100.0	4	3			土地・店舗の賃 貸、建物の賃借
ユニオネックス(株)	横浜市西区	50	"	100.0	3	2	有		建物の賃貸
(株)京急ショッピング センター	東京都港区	400	"	100.0 (14.3)	2	3			建物の賃貸
(株)京急ステーション コマース	横浜市 神奈川区	50	"	100.0	3	4			建物の賃貸、駅 構内での営業の 承認
京急建設(株)	東京都港区	300	その他	100.0	2	6		建設・土木工事の 発注等	土地・建物の賃 貸、土地の賃借
京急電機(株)	川崎市川崎区	100	"	100.0	3	5		電気設備工事の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急ファインテック	横浜市金沢区	43	"	100.0	2	7		電車・自動車の修 理工事の発注等	土地・建物の 賃貸
京急サービス(株)	横浜市港南区	200	"	100.0	1	3		ビル管理業務の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急自動車学校	"	60	"	100.0	2	2			
その他46社									
(持分法適用関連会社) 4社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社は京浜急行バス㈱であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 連結売上高に占める売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱京急ストア	37,081	231	1,320	11,208	15,159
㈱京急百貨店	36,703	151	101	6,080	16,422

なお、㈱京急百貨店の総取扱高(テナントの売上高を含む。)は、41,134百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,584 〔994〕
不動産事業	212 〔24〕
レジャー・サービス事業	1,099 〔568〕
流通事業	900 〔1,506〕
その他	1,384 〔1,233〕
合計	9,179 〔4,325〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,498	38歳7か月	17年7か月	6,954,204

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,400
不動産事業	90
レジャー・サービス事業	8
合計	1,498

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合(京浜急行労働組合)は、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に属しており、平成23年3月31日現在における組合員のうち当社従業員および出向者は2,221名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあったものの、失業率は高い水準で推移したほか、物価は緩やかなデフレ状況が続くなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは、引き続き安全・安心、良質なサービスの提供と経営の効率化に努めました。また、羽田空港の本格的な国際化への対応に総力を挙げて取り組み、経営基盤の強化を図りました。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災による経済活動の失速等の影響を受け、当期の営業収益は2,998億4千1百万円（前期比2.0%減）、営業利益は195億1千9百万円（前期比4.7%減）、経常利益は134億6百万円（前期比0.1%増）、当期純利益は70億4千4百万円（前期比4.3%減）となりました。

なお、このたびの東日本大震災において、当社グループは直接的な被害は小さかったものの、各事業で影響を受けました。このようななか、グループ全社員が連携し、鉄道事業では限られた電力供給のもと節電に努めながら安定輸送を確保したほか、乗合・貸切自動車事業では都心と被災地を結ぶ都市間高速路線を速やかに運行再開しました。また、流通事業においても百貨店やストアなどで、商品の安定した提供に努めました。今後も引き続き、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団としての責務を全うしてまいります。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ 交通事業

鉄道事業では、10月に羽田空港が再拡張し本格的に国際化したことに対応し、新しい国際線ターミナルビルに直結する羽田空港国際線ターミナル駅を開業しました。また、羽田空港へのアクセス向上を図るため、5月にダイヤ改正を実施し、「エアポート快特」による品川駅～羽田空港国際線ターミナル駅間のノンストップ運転と横浜方面からの直通電車「エアポート急行」の運転を開始しました。さらに、海外の航空会社等と共同で、国内外において積極的に当社線の利用促進に努めました。このほか、地元自治体と協力した企画商品の販売や沿線の魅力を活かしたキャンペーンを実施するなど、沿線への旅客誘致を行いました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、全社員の安全意識高揚を図るため、経営トップが現場を巡視し、社員と直接意見交換を行うなどの取り組みを進めました。設備面では、踏切事故を防止し列車の安全運行を徹底するため、踏切道防護システムの導入を進めました。さらに、高架橋耐震補強工事や法面防護工事、車両の代替新造工事等を推進しました。このほか、駅のバリアフリー化に努め、京急富岡駅等7駅でエレベーターの設置工事を進めたことなどにより、法令で義務づけられたバリアフリー対応を完了しました。また、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では高架化工事を、大師線では地下化工事を進めました。京急蒲田駅付近連続立体交差化工事では、工事の進捗に伴い、5月に上り本線および空港線の一部を高架化したことにより、踏切遮断時間が大幅に減少しました。さらに、9月に下り本線の環状8号線踏切付近を高架化し、5月の上り本線高架化とあわせ踏切道を解消したことで、安全性の向上および交通渋滞の緩和を図りました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バスグループは、羽田空港の本格的な国際化に対応し、鉄道が運行していない時間帯における利便性の向上を図るため、深夜・早朝時間帯の運行を16路線に拡大しました。また、羽田空港へのアクセス向上を図るため、羽田空港～武蔵小杉駅線の運行を開始しました。さらに、一般路線などにおいて運行体系を見直し、一部の路線で増便を行うなど、利便性の向上に努め

ました。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、臨港グリーンバス(株)から全事業を譲り受け、事業の効率化を図りました。

タクシー事業では、京急交通(株)、臨港交通(株)および京急横浜自動車(株)は、羽田空港国際線ターミナルと東京・神奈川方面の定額運賃制タクシーの運行を開始し、新規顧客の開拓を図りました。

以上の結果、羽田空港国際線ターミナル駅の開業効果があったものの、夏の猛暑による出控えのほか東日本大震災による影響を受け、鉄道事業において定期外旅客が減少したことなどにより、交通事業の営業収益は1,145億5千5百万円(前期比0.3%減)、営業利益は129億8千万円(前期比3.9%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道事業	77,328	0.1
乗合・貸切自動車事業	31,457	0.8
タクシー事業	5,769	7.9
営業収益計	114,555	0.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
			前期比(%)	
営業日数	日	365		
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	109,166	0.1	
輸送人員	定期	千人	245,523	0.2
	定期外	"	191,828	1.2
	計	"	437,351	0.4
旅客運輸収入	定期	百万円	29,934	0.2
	定期外	"	44,171	0.7
	計	"	74,105	0.5
運輸雑収	"	3,661	24.4	
収入合計	"	77,767	0.5	
乗車効率	%	40.4		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ 不動産事業

不動産販売業では、当社は、横須賀リサーチパークにおける研究所用地や「パームヒルズ京急富岡」分譲地等の販売を行いました。また、他社と共同で、大師線港町駅前において分譲マンション「リヴェアリエ」の建設工事に着手しました。さらに、当社および京急不動産㈱は、「京急ニュータウン金沢能見台光の街」分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を引き続き販売しました。このほか、京急不動産㈱は、分譲マンション「プライムエフ向ヶ丘遊園」等を販売したほか、他社との共同事業により販売した分譲マンション「クリアヴィスタおおたかの森」を完売しました。

不動産賃貸業では、オフィスビルの空室率の上昇および賃料相場の下落が続く厳しい事業環境のなか、当社は、高稼働率の維持のため施設の改装等を行い、資産の価値向上を図りました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は298億8千5百万円（前期比0.2%増）、営業利益は36億5千万円（前期比4.6%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産販売業	14,982	4.9
不動産賃貸業	14,902	4.1
営業収益計	29,885	0.2

ハ レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック L E D A I B A は、ホテル間の競争激化による単価下落や企業の大型宴会の減少など厳しい事業環境のなか、羽田空港の本格的な国際化に対応し、客室の改装や海外からの旅客の獲得に努めるなど、客室稼働率の向上を図りました。また、ビジネスホテル「京急EXイン」は、羽田空港利用客のニーズ等に対応するため、新たに浅草橋駅前、蒲田および横浜駅東口の3館を開業しました。

なお、長年ご愛顧いただいたホテルパシフィック東京は、9月末日をもって閉館し、一部改装工事を行ったうえ、「京急EXイン 品川駅前」および飲食店舗や貸会議室、宴会施設などのテナントが集積する複合施設「SHINAGAWA GOOS」として、本年4月に開業しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、羽田空港の本格的な国際化に対応し、「天然温泉 平和島」のリニューアルを行い、24時間営業を開始しました。また、「ボートレース平和島」の外向発売所が好調に推移しました。

しかしながら、ホテルパシフィック東京の閉館や東日本大震災による一部施設の営業見合わせの影響などにより、レジャー・サービス事業の営業収益は405億1千4百万円（前期比8.3%減）、営業損失は16億5千万円（前期は営業損失8億4千7百万円）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	22,018	20.0
レジャー施設・ゴルフ場業	6,685	28.3
広告代理業	6,789	7.8
その他	5,021	2.8
営業収益計	40,514	8.3

二 流通事業

百貨店業では、全国的に売上高の減少が続くなど厳しい状況のなか、(株)京急百貨店は、売り場の改装や新規ブランドの導入などを行ったほか、地方自治体と協力して当社グループ合同でキャンペーンを実施するなど、営業促進に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、仕入先の見直しや宣伝活動を共同で行うなど、業務の効率化を図りました。また、京急ストア新川崎店を開業するなど新規出店や店舗のリニューアルを進め、経営基盤の強化に努めました。

(株)京急ショッピングセンターは、テナントの入れ替え等を行ったほか、羽田空港の本格的な国際化に対応し、ウィング高輪等で銀聯カードを導入するなど、サービスの向上を図りました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、上大岡駅など12駅で駅売店のセブン - イレブンへの転換を進め、駅の利便性および収益の向上を図りました。

しかしながら、ストア業で旗艦店の建替工事や閉店等の影響を強く受けたことなどにより、流通事業の営業収益は1,091億 6千 1百万円（前期比3.2%減）、営業利益は4億 4千 1百万円（前期比1.5%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
百貨店業	36,694	0.1
ストア業	57,174	8.1
物品販売業	11,562	8.2
その他	3,729	16.1
営業収益計	109,161	3.2

ホ その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事を行いました。また、京急電機(株)は、駅務機器の更新工事等を行いました。さらに、(株)京急ファインテックは、鉄道車両の更新工事等を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は611億5千2百万円(前期比2.0%増)、営業利益は37億9千1百万円(前期比2.5%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	44,329	3.1
ビル管理業	8,778	2.5
その他	8,045	1.0
営業収益計	61,152	2.0

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入などにより437億8千万円の資金収入(前期比36億4百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により583億2千4百万円の資金支出(前期比149億4千2百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による資金収入などにより、19億9千1百万円(前期比282億5千5百万円収入減)の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は569億5千8百万円(前連結会計年度末比125億5千2百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」において業種別営業成績等として記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、羽田空港の本格的な国際化などにより鉄道事業を中心にお客さまが増加しつつありましたが、3月に東日本大震災が発生して以降、直接的な被害は小さかったものの、経済活動の停滞が各事業に幅広く影響を及ぼしており、今後も厳しい状況が続くと考えております。

このような状況のなか、当社グループは、すべての事業において安全・安心の徹底を最重要課題と考え、交通事業はもちろん、当社グループすべての事業において安全・安心なサービス・商品の提供に努めてまいります。

個別の課題への取り組みは、次のとおりであります。

イ．事業環境の変化に耐えうる強い企業体質への変革

国内景気は、東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の深刻な事故、とりわけ電力の供給不足などの影響により、中期的に厳しい状況が続くことが予想されるとともに、当社線沿線では、長期的に人口減少も予測されております。

このような大変厳しい事業環境のもと、震災の影響を最小限に抑えると同時に、将来への成長に繋げるため、当社グループの各事業については、今後、一層の選択と集中に取り組み、地震等予測が困難な危機や事業環境の変化に耐えうる強い企業体質への変革を推進してまいります。

ロ．安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、すべての事業において安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

鉄道事業では、日頃から鉄道安全管理規程に定めた安全方針等による安全意識の徹底だけでなく、橋梁改良、トンネル補修、法面防護などによる安全対策工事に取り組んでまいりました。東日本大震災においても、直接的に大きな被害は受けませんでした。今後もより一層安全性の向上に留意し、安定輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。

当社グループは、鉄道のほか、バス、タクシー、ホテル、レジャー、流通など、日々お客さまにとって身近なサービスを提供しております。これらすべての事業において安全・安心なサービス・商品の提供を最優先してまいります。

なお、東日本大震災においては、地震による被害のほか、大津波の発生、原子力発電所からの放射性物質の漏えい、計画停電の実施および地盤の液状化など、社会全般における一般的な想定を超える事態が発生しております。当社グループにおいても、今回の震災発生直後からの各種取り組みについて検証を行い、改善すべき点を抽出し社内の体制を見直すほか、想定の見直しを定期的実施し、自然災害発生時の被害の最小化およびお客さまの安全確保等に努めてまいります。

ハ．沿線価値向上への取り組み

当社グループは、世界への玄関口となった羽田空港をはじめ、品川、川崎、横浜といったビジネス・商業地域、自然豊かな横須賀、三浦、逗子、葉山など多彩な顔を持つ地域を拠点としており、こうした地理的に恵まれた条件を最大限に活かし、お客さまの利便性向上を図ることで、沿線価値の向上を図ってまいります。

羽田空港については、10月の再拡張により大幅に機能強化されたものの、東日本大震災の影響により、一時的に国内線の航空旅客の減少や国際線の減便など、厳しい環境に置かれております。しかしながら、中長期的には羽田空港の重要性は一層高まることが予想され、羽田空港アクセスを担う当社グ

ループは、引き続き羽田空港を重要な戦略拠点として事業を展開してまいります。

鉄道事業では、安全・安定運行に努めるとともに、運行体系など戦略的なダイヤ編成を行うことで、通勤・通学またはショッピング・レジャー等の利便性向上を図ってまいります。また、京急蒲田駅付近の連続立体交差化工事の予定どおりの完成を目指し、今後もお客さまのさらなる利便性の向上を図ってまいります。

乗合・貸切自動車事業では、路線の新設・拡充による羽田空港アクセスの向上および輸送力の増強を引き続き推進するとともに、新規路線の開拓やダイヤ改正により旅客サービスの向上に努め、一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

不動産事業では、多摩川を挟んで羽田空港の対岸にある大師線港町駅前において、販売戸数約1,400戸の大規模分譲マンション「リヴァリエ」のプロジェクトを進めております。当社主導で取り組む初の超高層マンション計画であり、港町駅の駅改良と一体となった魅力ある街づくりのモデルケースとすべく、プロジェクトを推進してまいります。

また、羽田空港へのアクセスが良い品川を当社グループの重要拠点と位置づけ、旧ホテルパシフィック東京を改装し、ビジネスホテル「京急EXイン 品川駅前」を核テナントとした複合施設「SHINAGAWA GOOS」を本年4月に開業しました。品川駅周辺地区においては、将来の再開発も視野にいれながら、より一層魅力的な街づくりを目指してまいります。

レジャー・サービス事業では、羽田空港至近という強みを活かし、ホテル グランパシフィック LEDAIBAは、国内外での営業活動を強化してまいります。また、三浦半島を中心に展開するリゾートホテルおよびレジャー施設などにおいても、立地特性を活かした営業展開を進め、収益力の強化、新たな顧客層の獲得に努めてまいります。

流通事業では、建替工事を行っております「もとまちユニオン元町店（仮称）」の開業や「もとまちユニオン」の都心部出店を進めるなど、より一層お客さまのニーズに沿った店舗展開を推進してまいります。また、百貨店、ストア、ショッピングセンターなどで、お客さまの多様なニーズに対応するため、品揃えの充実や売場改装などを行い、収益の向上に努めてまいります。

二．企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後も、コンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献などに取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制といたしましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が、法令はもちろん社会規範を順守する視点からも経営を監視しております。また、グループ全体で法令順守の理念の実現に向け、グループ一体となったコンプライアンス体制の構築・強化を図ることなどにより、業務の適正性の確保に努めております。さらに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みを一層強化し、財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの強化に努めてまいります。

環境対策につきましては、原子力発電所の事故等の影響に鑑みて、環境負荷に配慮した鉄道車両やバス車両の導入および保有ビルの省エネ化など、様々な環境対策に取り組んでまいります。また、このたびの東日本大震災に際し、当社グループは、震災当日の帰宅困難者への対応のほか、被災地への義援金や食品をはじめとした生活必需品の提供など、様々な形で支援を行いました。今後も、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致など、地域社会への貢献にも努めてまいります。なお、このたびの東日本大震災の影響による電力の供給不足に伴い、企業に対し電力使用量の削減が求められておりますが、当社グループは、公共交通機関としての社会的使命を全うするため、鉄道事業では運行確保と節電のバランスを最大限図ったダイヤ検討を進めるとともに、すべての事業におい

積極的に節電に取り組んでまいります。また、10月に開業した羽田空港国際線ターミナル駅に太陽光発電設備を設置しましたが、今後も長期的に自然エネルギーの活用を検討してまいります。

これらの課題への取り組みを通して、沿線地域に根ざした企業として、短期のみならず中長期的に、沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

イ．基本方針の内容

近年、わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式買付を行うという現象が起きております。当社は、このような株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上または確保に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様の判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

ロ．取り組みの具体的な内容

(イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島地区において、新規事業の推進や既存事業の再構築および営業強化等により、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防

止するための取り組み

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、平成23年6月29日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、または当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を向上または確保させることを目的としております。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付等の内容の精査・検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様へに直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する当社株式の価値の希釈化は生じません。）。

八．具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記口．に記載した様々な取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主の皆様のご共同の利益の向上または確保の目的をもって導入されていること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様にご情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

当社グループの事業は、都心から品川、羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、あるいは沿線地域が壊滅的な被害を受けた場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。さらに、少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての事業の性格上、厳格な法規制の下に事業を行っております。鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業等においては規制緩和により他業種などからの新規参入が容易になるなど、厳しい競争にさらされる可能性があり、これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、交通事業は公共交通機関として環境負荷が小さいという長所がありますが、今後、環境に対する規制が強化された場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鉄道事業をはじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の上昇や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合は、利息負担の増加や調達金利の上昇などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けるなど、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化など税制の変更等があった場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当社グループは、修繕工事等を継続的に実施しているほか、電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や燃料価格が高騰した場合、あるいはその供給不足が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなど当社グループの営業施設は、多くのお客さまにご利用いただいております。安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の事業の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報が流出するなどの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピュータシステム等の設備の損壊の被害を受けた場合、あるいは、新型ウィルスなど疫病の発生・流行等による恐慌等により、お客さまや従業員等が被災し被害を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、当社グループの事業その他について予想される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況および今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、鉄道事業等設備投資による有形固定資産の増加などにより17億5千5百万円増加しました。

負債については、工事負担金の受入に伴う長期前受工事負担金の増加などがありましたが、社債の償還などにより3億2百万円減少しました。

また、純資産は、当期純利益などにより20億5千8百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

イ 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は2,998億4千1百万円（前期比2.0%減）、営業利益は195億1千9百万円（前期比4.7%減）となりました。

各セグメントの営業収益および営業利益の分析については「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しておりますが、交通事業は、羽田空港国際線ターミナル駅の開業効果があったものの、夏の猛暑による出控えのほか東日本大震災による影響を受け、鉄道事業において定期外旅客が減少したことなどにより2億9千4百万円の減収、営業利益は、鉄道事業、乗合・貸切自動車事業、タクシー事業ともに減益となったため5億1千9百万円の減益となりました。不動産事業は、不動産販売業で横須賀リサーチパークにおける研究所用地や「パームヒルズ京急富岡」分譲地等の販売を行ったことにより5千7百万円の増収、1億6千1百万円の増益となりました。レジャー・サービス事業は、ホテルパシフィック東京の閉館や東日本大震災による一部施設の営業見合わせの影響などにより36億8千8百万円の減収、16億5千万円の営業損失となりました。流通事業は、ストア業で旗艦店の建替工事や閉店等の影響を強く受けたことなどにより36億4千7百万円の減収となったものの、原価等費用の減少により6百万円の増益となりました。その他の事業は、工事請負関係の収入増により11億7千7百万円の増収、9千1百万円の増益となりました。

ロ 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度の17億5千3百万円から6億7千5百万円増加し、24億2千8百万円となりました。

営業外費用は、金利の低下による支払利息の減少などにより、前連結会計年度の88億5千2百万円から3億1千1百万円減少し、85億4千1百万円となりました。この結果、経常利益は134億6百万円（前期比0.1%増）となりました。

ハ 特別損益および当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度の102億9千5百万円から94億4百万円減少し、8億9千1百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に計上した固定資産売却益や受取補償金がなくなったことなどによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の85億8千9百万円から36億2千1百万円減少し、49億6千7百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ固定資産除却損や投資有価証券評価損が減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は93億3千万円となり、これから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および少数株主利益を加減算したあとの当期純利益は70億4千4百万円（前期比4.3%減）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、交通事業を中心に全体で592億2千1百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を実施しました。

交通事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事のほか、鉄道、バスの車両新造や運転保全およびサービス改善などのため499億1百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、設備の改修など30億1千9百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、施設の改修等やビジネスホテル「京急EXイン」の建設工事など44億5千1百万円の設備投資を行いました。

流通事業では、店舗のリニューアルなど15億7百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、3億4千1百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金、借入金、社債および工事負担金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社は、多種多様な事業を国内で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	173,489	41,010	66,691 (1,854) [112]	233,004	2,881	517,077	5,584 [994]
不動産事業	51,804	495	36,755 (941) [6]	3,306	422	92,783	212 [24]
レジャー・サービス 事業	54,405	570	37,948 (1,635) [619]	493	2,130	95,548	1,099 [568]
流通事業	12,983	174	4,924 (20) [28]	99	1,329	19,511	900 [1,506]
その他	2,535	312	1,976 (48) [2]	2	234	5,061	1,384 [1,233]
合計	295,217	42,563	148,297 (4,498) [767]	236,905	6,998	729,982	9,179 [4,325]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品等であります。
2 土地の〔 〕は、賃借している土地の面積を外書しております(以下同じ)。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

(2) 提出会社

イ 交通事業

鉄道事業

a 線路および電路施設

線別	区間	営業キロ (キロ)	単線・複線別	駅数	変電所数
本線	泉岳寺～浦賀	56.7	複線	50	15
空港線	京急蒲田～羽田空港国内線ターミナル	6.5	複線	6	1
大師線	京急川崎～小島新田	4.5	複線	6	1
逗子線	金沢八景～新逗子	5.9	複線	3	
久里浜線	堀ノ内～三崎口	13.4	単線・複線	8	3
合計		87.0		73	20

(注) 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	電動貨車(両)	制御貨車(両)	合計(両)
592	182	6		780

c 車庫および工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
新町検車区	横浜市神奈川区	47	903	397
金沢検車区	横浜市金沢区	43	1,164	245
車両管理区	神奈川県横須賀市	30	390	431
久里浜工場	〃	97	1,269	2,128

□ 不動産事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(賃貸ビル)				
京急第1ビル	東京都港区	5	0	4,740
京急第2ビル	"	1	360	663
京急第7ビル	"	3	4,296	1,893
京急第8ビル	"	0	244	542
青物横丁京急ビル	東京都品川区	1	679	248
上大岡京急ビル	横浜市港南区	4	8,513	16,308
上永谷京急ビル	"	[2] 7	1,993	790
京急ショッピング プラザ能見台	横浜市金沢区	12	1,576	500
八景第2京急ビル	"	10	5,037	584
久里浜京急ビル	神奈川県横須賀市	7		2,278
Y R P センター 2 番館	"	3	490	709
Y R P 3 番館	"	3	380	1,131
Y R P 5 番館	"	6	255	1,688
Y R P ベンチャー棟	"	5	426	552

八 レジャー・サービス事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ホテル グランパシフィック LEDAIBA (注) 1	東京都港区	20	17,521	24,541
旧ホテルパシフィック東京 (注) 4	"	25	4,122	6,062
京急EXイン 浅草橋駅前 (注) 1	東京都台東区	1	1,302	980
京急EXイン 蒲田 (注) 1	東京都大田区	1	960	1,110
観音崎京急ホテル (注) 1	神奈川県横須賀市	25	69	993
京急油壺マリンパーク (注) 2	神奈川県三浦市	53	576	917
長野京急カントリークラブ (注) 3	長野県長野市	[278] 1,204	2,926	1,535

- (注) 1 ホテル施設
2 水族館施設
3 ゴルフ場施設
4 一部改装工事のうえ、平成23年4月に、複合施設「SHINAGAWA GOOS」として開業しております。

(3) 国内子会社

イ 交通事業

乗合・貸切自動車事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数			
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
京浜急行バス(株) (注) 1	東京都港区他	[8] 122	5,716	1,661	778	11		789
川崎鶴見 臨港バス(株) (注) 2	川崎市川崎区他	[2] 39	3,547	218	329	9	13	351
東洋観光(株) (注) 3	神奈川県 横須賀市他	[2] 0	2	51		71	5	76

- (注) 1 営業所 8 か所他
2 営業所 4 か所他
3 営業所 2 か所他

タクシー事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数 (両)
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
京急交通(株) (注) 1	神奈川県鎌倉市他	3	190	109	171
臨港交通(株) (注) 2	川崎市幸区	2	118	21	86

- (注) 1 営業所 2 か所他
2 営業所 1 か所他

ロ 不動産事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
臨港エステート(株) (注)	川崎市川崎区他	22	930	3,095
京急開発(株) (注)	横浜市神奈川区	4	264	4,718

(注) 賃貸ビル施設他

ハ レジャー・サービス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急開発(株) (注) 1	東京都大田区他	115	4,425	13,433
(株)市原京急 カントリークラブ (注) 2	千葉県市原市	[323] 349	1,782	974

(注) 1 競艇場施設、クアハウス他

2 ゴルフ場施設

ニ 流通事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急百貨店 (注) 1	横浜市港南区他	3	247	5,545
(株)京急ストア (注) 2	東京都大田区他	[19] 2	1,490	2,922
ユニオネックス(株) (注) 2	横浜市西区他	[9] 14	3,148	1,962

(注) 1 百貨店施設他

2 店舗施設他

ホ その他

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急自動車学校 (注) 1	横浜市港南区他	29	1,092	255
京急建設(株) (注) 2	東京都港区他	4	33	833

(注) 1 自動車教習所施設他

2 事務所施設他

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改良等に係る投資予定金額は1,333億8千2百万円でありますが、その所要資金については、自己資金、借入金、社債および工事負担金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改良等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	京急蒲田駅付近高架化工事	交通事業	177,270	143,387	平成13. 2	平成27. 3
	大師線地下化工事第1期	"	65,250	23,310	平成 8. 4	平成28. 3
	久里浜線複線化工事	"	15,821	4,005	昭和46. 4	
	蒲田駅総合改善事業	"	11,930	8,667	平成13. 2	平成27. 3

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,521,094	551,521,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	551,521,094	551,521,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	6,750 (注)2	537,413	2,045 (注)2	39,464	2,045 (注)2	13,586
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		537,413		39,464		13,586
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	14,107 (注)2	551,521	4,274 (注)2	43,738	4,274 (注)2	17,861
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		551,521		43,738		17,861
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		551,521		43,738		17,861

(注) 1 平成23年4月1日から平成23年5月31日までに、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加はありません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	86	35	525	243	5	23,765	24,660	
所有株式数 (単元)	2	235,671	2,102	83,426	37,245	30	191,284	549,760	1,761,094
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.87	0.38	15.18	6.77	0.01	34.79	100.00	

- (注) 1 自己株式146,445株は、「個人その他」に146単元および「単元未満株式の状況」に445株含まれております。
2 証券保管振替機構名義株式1,230株は、「その他の法人」に1単元および「単元未満株式の状況」に230株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	27,988	5.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,000	3.44
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	18,716	3.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,138	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,977	1.99
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	10,257	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,000	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,432	1.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,653	1.38
計		138,162	25.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,614,000	549,614	同上
単元未満株式	普通株式 1,761,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	551,521,094		
総株主の議決権		549,614	

(注) 1 証券保管振替機構名義1,230株は、上記「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株および「単元未満株式」欄に230株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式445株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	146,000		146,000	0.02
計		146,000		146,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69,290	53,180,601
当期間における取得自己株式	2,335	1,311,091

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	14,347	10,705,326	370	206,460
保有自己株式数	146,445		148,410	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数14,347株、処分価額の総額10,705,326円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数370株、処分価額の総額206,460円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策として位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円（中間2円50銭、期末2円50銭）の年間配当水準を維持してまいりましたが、平成20年度からさらなる利益還元を図るため、1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、厳しい事業環境ではございますが、引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円としております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や、品川、羽田空港をはじめとする事業戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	1,654	3.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,654	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,017	970	822	798	883
最低(円)	762	651	641	657	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	807	777	743	723	703	681
最低(円)	750	732	716	700	658	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小 谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31年4月 当社入社 昭和55年9月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現)	注3	160
取締役社長 (代表取締役)		石 渡 恒 夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成1年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	155
専務取締役	都市生活創造本部長	今 井 守	昭和23年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社京急ストア代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社都市生活創造本部長委嘱(現) 平成23年6月 当社専務取締役(現)	注3	29
専務取締役	グループ戦略室長	原 田 一 之	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社鉄道本部長委嘱 平成23年6月 当社専務取締役(現) 平成23年6月 当社グループ戦略室長委嘱(現)	注3	36
常務取締役		宮 沢 和 徳	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年6月 京浜急行バス株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 京浜急行バス株式会社代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社常務取締役(現)	注3	30
常務取締役	地域開発本部長	田 中 伸 介	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社地域開発本部長委嘱(現) 平成23年6月 当社常務取締役(現)	注3	35
常務取締役	鉄道本部長兼事業計画推進部長	小 倉 俊 幸	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年9月 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現) 平成23年6月 当社鉄道本部長兼事業計画推進部長委嘱(現)	注3	35
取締役		田 口 弥	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長 平成21年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		河村 幹夫	昭和10年8月3日生	昭和33年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成18年4月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 同社取締役 多摩大学教授(現) 多摩大学統合リスクマネジメント研 究所長(現) 当社取締役(現)	注3	5
取締役		石塚 護	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社都市生活創造本部開発・事業担 当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社京急百貨店代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	注3	71
取締役		國生 伸	昭和30年5月24日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社グループ戦略室部長委嘱 当社グループ戦略部長委嘱 株式会社ホテルグランパシフィック 代表取締役社長(現)	注3	37
取締役		竹内 明	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 ユニオネックス株式会社代表取締役 社長(現) 当社取締役(現) 株式会社京急ストア代表取締役社長 (現)	注3	32
取締役	グループ業務 監査部長	小山 勝男	昭和27年4月11日生	昭和51年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社グループ業務監査部長 当社取締役(現) 当社グループ業務監査部長委嘱(現)	注3	23
取締役	経理部長	廣川 雄一郎	昭和33年7月26日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経理部長委嘱(現)	注3	10
取締役	鉄道本部施 設部長	道平 隆	昭和33年4月10日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 京急電機株式会社代表取締役社長 当社鉄道本部施設部長 当社取締役(現) 当社鉄道本部施設部長委嘱(現)	注3	1
取締役	地域開発本 部部長	柴崎 昭嘉	昭和33年11月24日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社地域開発本部部長 当社取締役(現) 当社地域開発本部部長委嘱(現)	注3	1
取締役	都市生活創 造本部部長	本多 利明	昭和33年7月12日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社都市生活創造本部部長 株式会社京急イーエックスイン代表 取締役社長(現) 当社取締役(現) 当社都市生活創造本部部長委嘱(現)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星野 幸一	昭和23年2月8日生	昭和47年4月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社グループ業務監査部長 株式会社京急ストア常勤監査役 当社常勤監査役(現)	注4	24
常勤監査役		佐久間 信一	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行新宿西口支店長 株式会社フォワードビルディング代表取締役社長 株式会社千葉興業銀行常務執行役員 同行代表取締役副頭取 当社常勤監査役(現)	注5	
監査役		濱田 邦夫	昭和11年5月24日生	昭和37年4月 平成13年5月 平成18年5月 平成20年6月 平成23年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所判事 森・濱田松本法律事務所客員弁護士 当社監査役(現) 日比谷パーク法律事務所客員弁護士(現)	注4	
監査役		石井 一真	昭和29年1月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年4月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員(現)	注4	
監査役		友永 道子	昭和22年7月26日生	昭和50年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会副会長 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 当社監査役(現)	注5	
計							691

- (注) 1 取締役 田口弥および取締役 河村幹夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。
2 常勤監査役 佐久間信一、監査役 濱田邦夫、監査役 石井一真および監査役 友永道子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しております。

イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていと考え、従前どおり監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む17名から構成され、原則毎月1回開催し、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、原則毎月3回開催し、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っております。さらに、監査役会は、社外監査役4名を含む5名から構成され、年6回開催し、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っております。各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。このほか、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関し定期的に会合を行い、当社の現状における課題や今後の監査方針などについて意見交換を行っております。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としております。

当社では、公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては当社グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっております。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しております。

グループ全体においては、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るため、京急グループ社長会を定期的に開催し、グループ統治機能の強化に努めております。

(ロ) 内部統制に関する基本的な考え方

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、事業を展開し、「地域密着・生活直結」型企业集団として、企業価値の最大化を目指しております。

これらを達成するために、法令および定款を順守し、業務の適正を確保するための体制の構築強化を図っております。

具体的には、京急グループ・役員および従業員行動基準等の各種社内規程に基づき、適法かつ適正に事業活動を行うとともに、各部門・各職位の責任と権限を明確にし、グループ会社を所管する当社の各部門による業務管理体制を確保しております。また、取締役社長直轄のグループ業務監査部が、当社および当社グループ全体の内部統制体制の監査にあたるとともに、内部通報窓口として、法令違反行為の早期発見に努めております。さらに、取締役の職務執行については、監査役が監査を行い、適法性を担保しております。

また、当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めておりま

す。

(八)会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づく教育を定期的実施することにより、順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行っております。

また、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行っているほか、社外監査役を含む監査役が監査を行い、企業行動の透明性と適法性を担保しております。

グループ業務監査部は、各部門、各グループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査しております。

このほか、グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、企業活動の健全性を確保しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、文書整理規程に基づき、適切に保存および管理しております。取締役および監査役は、これらの文書等を随時閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、各種対応方法を整備しております。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っております。特に、鉄道・バス等交通事業については、平成18年10月に改正された鉄道事業法および道路運送法等を受けた運輸安全マネジメントを推進し、安全管理体制のさらなる強化を図っております。

また、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規程に基づき所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るため、対策を講じております。

このほか、グループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っております。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度予算に基づいて各部門の職務執行を管理するほか、取締役会規程および会議付議基準に基づき、取締役会から常務会への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行っております。また、職制および業務分掌規程、および職務権限規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行っております。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門は、所管する各グループ会社の業務を管理するほか、グループ業務監査部は、監査規程に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査しております。

また、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めております。

このほか、京急グループ社長会を定期的に開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るとともに、すべての子会社において、内部統制に関する取締役会決議を行う等により、グループ全体の内部統制体制を確保しております。

さらに、当社グループの全従業員が利用できる内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務執行を補助すべき専属のスタッフ(監査役スタッフ)を配置しております。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議しております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議書類により、当社および当社グループに関する業務についての報告を受けております。

また、グループ業務監査部は、内部通報の状況について、監査役に報告しております。

. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、意見を交換するとともに、会計監査人とも定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶する方針を、当社取締役会において決議し、京急グループ・役員および従業員行動基準において、明確にしております。

平時には、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、コンプライアンス規定に基づく教育や、職位職権別に実施する研修等を通じて、グループ社員への啓発活動を行っております。さらに、有事には、当社総務部がグループ全体を統括し、外部の専門機関と連携しながら、毅然とした態度で対応しております。

(二)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部(16名)が、当社グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っております。

監査役監査は、専任の組織(監査役スタッフ2名)が、監査役の職務を補助しております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する木村聡(継続監査年数5年)および橋爪輝義(継続監査年数2年)の両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は24名(公認会計士10名、その他14名)であります。

グループ業務監査部と監査役は、情報収集や内部監査実施状況等の報告等、常時打ち合わせを行っております。また、監査役と会計監査人は、年度監査計画、監査基準および監査結果等について、定期的に会合を行っているほか、監査役は、会計監査人の監査に随時立ち会っております。さらに、会計監査人とグループ業務監査部は、定期的な会合等を通じて内部監査の状況等を共有しております。

当社は、上記記載のとおり、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しております。

このほか、それぞれの監査において内部統制部門と連携し、内部統制部門の活動内容を監査に反映させているほか、当社常勤監査役とグループ会社の監査役は、グループ監査役会を定期的に開催し、グループ監査の充実、強化を図っております。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役田口弥氏は、日本生命保険相互会社の元代表取締役副社長、ニッセイアセットマネジメント株式会社の元代表取締役社長で、現在は公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長であります。同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。当社と田口氏の間には特別な利害関係はなく、また、田口氏は、平成17年7月から平成21年7月まで株式会社東京証券取引所により上場会社表彰選定委員会の委員に選任され資本市場の健全な発展に貢献していることから、独立役員として指定しました。なお、当社は、日本生命保険相互会社との間に資金借入等の取引がありますが、田口氏が出身会社の立場から当社経営陣に著しい影響を及ぼすことはなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外取締役河村幹夫氏は、三菱商事株式会社の元取締役であり、現在は多摩大学教授であります。同氏はリスクマネジメントの専門家であり、かつ元経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。当社と河村氏の間には特別な利害関係はないことから、独立役員として指定しております。

社外監査役佐久間信一氏は、現在当社常勤監査役で、株式会社千葉興業銀行の前取締役副頭取であります。同氏は地方銀行の前代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、当社との間に特別な利害関係はないことから、社外監査役として選任しております。なお、当社はみずほファイナンシャルグループの金融機関との間に資金借入等の取引がありますが、佐久間氏は株式会社富士銀行を退任して約10年が経過した後、平成22年6月に当社の監査役に就任しておりますので、佐久間氏が出身会社の立場から当社経営陣に著しい影響を及ぼすことはなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないことから、独立役員として指定しております。

社外監査役濱田邦夫氏は、元最高裁判所判事の要職を務めるとともに、弁護士として企業法務について高い専門性を有するほか、証券会社の元特別清算人、大手銀行の元常勤監査役等を歴任しております。これらの実績と見識に基づき、より幅広い立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。当社と濱田氏の間には特別な利害関係はないことから、独立役員として指定しております。

社外監査役石井一眞氏は、第一生命保険株式会社の取締役専務執行役員であります。同氏は、生命保険会社の経営者、執行役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、より幅広い立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社は第一生命保険株式会社との間に資金借入等の取引がありますが、石井氏が同社の立場から当社経営陣に著しい影響を及ぼすことはなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。また、当社と石井氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役友永道子氏は、新日本有限責任監査法人の元シニアパートナーであります。同氏の財務および会計に関する専門的な見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。なお、友永氏は、公認会計士として相当程度の会計監査の実務経験を有するとともに、平成22年7月まで日本公認会計士協会副会長の要職を務めた経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社と友永氏の間には特別な利害関係はありま

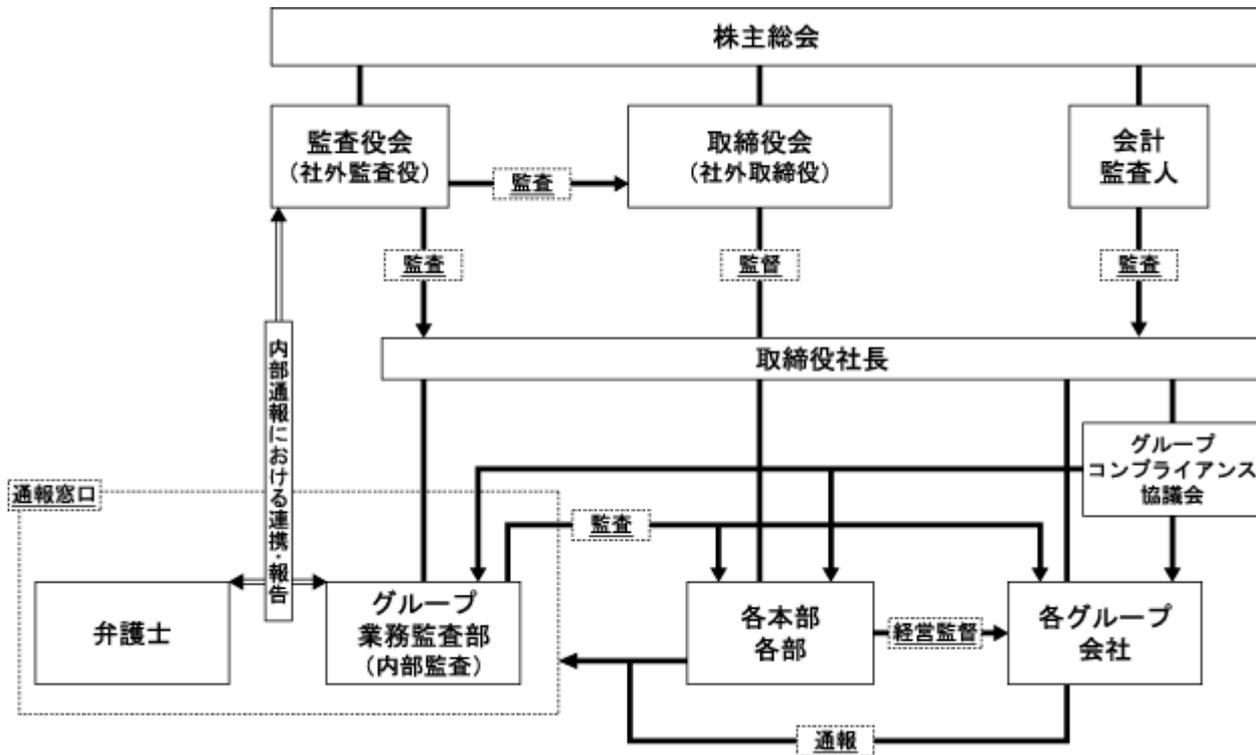
せん。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて、監査役監査、会計監査等の状況を把握しております。

さらに、社外取締役および社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、取締役会、監査役会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体制の状況を把握しております。

上記に記載したほか、当社は社外取締役および社外監査役との間に特別の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役田口弥氏および河村幹夫氏ならびに社外監査役佐久間信一氏、濱田邦夫氏、石井一眞氏および友永道子氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任は、法令の定める最低限度額となります。



ロ．役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金(*)	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	151	なし	77	61	17
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	なし	なし	2	1
社外役員	60	49	なし	2	8	7

(*)退職慰労金の欄には、当期中に、内規に基づき、引当金として計上した額を記載しております。

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、中長期的な企業価値・業績向上への貢献を重視し、従業員給与・他社の動向等も勘案して決定するものとしております。

取締役報酬は、職務遂行の対価としての基本報酬、業績への貢献に対する役員賞与、長期的な職務遂行と業績への貢献に報いるための退職慰労金により、また、監査役報酬は、基本報酬および退職慰労金により構成しております。

八．取締役の定数

当社は、取締役を、19名以内とする旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ．株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 110銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,687百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	2,620	事業上の関係強化
京成電鉄株式会社	2,816,000	1,602	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	1,287	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	841	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	837	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	788	"
みずほ信託銀行株式会社	7,238,606	680	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	606	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	456	"
日本空港ビルディング株式会社	350,800	455	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	2,064	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,555,940	1,456	"
京成電鉄株式会社	2,816,000	1,343	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	757	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	752	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	561	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	548	"
みずほ信託銀行株式会社	7,238,606	542	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	423	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	385	"
コムシスホールディングス株式会社	455,600	383	"
日本空港ビルディング株式会社	350,800	367	"
東京急行電鉄株式会社	1,024,000	353	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	748,400	287	"
株式会社八十二銀行	540,000	258	"
西日本鉄道株式会社	718,000	257	"
NK S Jホールディングス株式会社	462,712	251	"
東京汽船株式会社	500,000	234	"
空港施設株式会社	549,000	197	"
いすゞ自動車株式会社	550,000	180	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング株式会社	4,484,000	4,703	指図権の留保
株式会社横浜銀行	8,632,000	3,409	"
住友信託銀行株式会社	6,244,000	2,691	"
スルガ銀行株式会社	2,470,000	1,822	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,387,000	1,684	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,700,000	1,200	"
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	3,695,000	1,090	"
株式会社東急レクリエーション	1,491,000	726	"
大和ハウス工業株式会社	569,000	581	"
東京急行電鉄株式会社	1,616,000	557	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91		89	
連結子会社	25		26	
計	117		115	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)および前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,608	57,030
受取手形及び売掛金	14,337	10,881
商品及び製品	2,642	2,548
分譲土地建物	89,812	85,272
仕掛品	3,903	2,845
原材料及び貯蔵品	595	575
繰延税金資産	2,714	2,180
その他	2 6,868	6,366
貸倒引当金	92	123
流動資産合計	190,389	167,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 278,949	2, 3 295,217
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 41,041	2, 3 42,563
土地	2, 3 143,317	2, 3 148,297
建設仮勘定	235,082	236,905
その他（純額）	2, 3 7,194	2, 3 6,998
有形固定資産合計	1 705,585	1 729,982
無形固定資産		
のれん	6 5,618	4,629
その他	3 5,395	3 6,236
無形固定資産合計	11,013	10,866
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 37,544	2, 4 33,749
長期貸付金	2,538	2,520
繰延税金資産	8,561	12,189
その他	25,280	25,454
貸倒引当金	565	236
投資その他の資産合計	73,359	73,677
固定資産合計	789,958	814,526
資産合計	980,348	982,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,038	32,250
短期借入金	² 135,583	² 146,139
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	30,202	202
未払法人税等	4,406	3,707
繰延税金負債	7	-
前受金	5,211	4,837
賞与引当金	1,186	1,193
役員賞与引当金	142	145
その他の引当金	416	-
その他	26,993	25,510
流動負債合計	266,188	231,986
固定負債		
社債	70,768	90,566
長期借入金	² 279,914	² 277,043
繰延税金負債	1,056	619
退職給付引当金	6,750	5,719
役員退職慰労引当金	772	693
長期前受工事負担金	143,473	161,162
その他	28,159	28,990
固定負債合計	530,895	564,795
負債合計	797,084	796,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,157	44,157
利益剰余金	94,096	97,832
自己株式	79	122
株主資本合計	181,914	185,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	713
その他の包括利益累計額合計	935	713
少数株主持分	414	429
純資産合計	183,264	185,323
負債純資産合計	980,348	982,104

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	305,809	299,841
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 250,402	2 246,504
販売費及び一般管理費	1, 2 34,920	1, 2 33,817
営業費合計	285,322	280,321
営業利益	20,486	19,519
営業外収益		
受取利息	100	96
受取配当金	347	324
持分法による投資利益	87	390
その他	1,216	1,616
営業外収益合計	1,753	2,428
営業外費用		
支払利息	8,219	7,862
その他	632	678
営業外費用合計	8,852	8,541
経常利益	13,387	13,406
特別利益		
工事負担金等受入額	3 1,921	3 891
固定資産売却益	4 4,763	-
受取補償金	3,060	-
関係会社整理益	550	-
特別利益合計	10,295	891
特別損失		
投資有価証券評価損	2,743	1,560
固定資産除却損	5 2,771	5 1,420
固定資産圧縮損	6 1,921	6 891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	691
事業整理損	7 1,152	-
その他	-	403
特別損失合計	8,589	4,967
税金等調整前当期純利益	15,093	9,330
法人税、住民税及び事業税	5,847	4,632
法人税等調整額	1,844	2,382
法人税等合計	7,692	2,250
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,080
少数株主利益	37	35
当期純利益	7,364	7,044

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,648
その他の包括利益合計	-	² 1,648
包括利益	-	¹ 5,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,395
少数株主に係る包括利益	-	35

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
前期末残高	44,158	44,157
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,157	44,157
利益剰余金		
前期末残高	88,862	94,096
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	7,364	7,044
連結範囲の変動	9	-
持分法の適用範囲の変動	1,188	-
当期変動額合計	5,234	3,735
当期末残高	94,096	97,832
自己株式		
前期末残高	2	79
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	12	-
自己株式の取得	69	54
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	76	43
当期末残高	79	122
株主資本合計		
前期末残高	176,756	181,914
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	7,364	7,044
連結範囲の変動	9	-
持分法の適用範囲の変動	1,175	-
自己株式の取得	69	54
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	5,158	3,692
当期末残高	181,914	185,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	1,648
当期変動額合計	1,095	1,648
当期末残高	935	713
少数株主持分		
前期末残高	466	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	14
当期変動額合計	52	14
当期末残高	414	429
純資産合計		
前期末残高	177,063	183,264
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	7,364	7,044
連結範囲の変動	9	-
持分法の適用範囲の変動	1,175	-
自己株式の取得	69	54
自己株式の処分	6	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	1,634
当期変動額合計	6,201	2,058
当期末残高	183,264	185,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,093	9,330
減価償却費	31,902	32,399
有形固定資産除却損	1,518	1,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	298
賞与引当金の増減額（ は減少）	172	6
未払賞与の増減額（ は減少）	73	50
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	968	1,030
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59	78
その他の引当金の増減額（ は減少）	152	416
受取利息及び受取配当金	444	421
支払利息	8,219	7,862
持分法による投資損益（ は益）	87	390
投資有価証券評価損益（ は益）	2,743	1,560
投資有価証券売却損益（ は益）	-	66
固定資産売却損益（ は益）	4,763	69
関係会社整理益	550	-
事業整理損失	1,152	-
退職給付信託設定損益（ は益）	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	691
工事負担金等受入額	1,921	891
固定資産圧縮損	1,921	891
売上債権の増減額（ は増加）	2,148	3,485
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,784	5,711
仕入債務の増減額（ は減少）	1,050	3,161
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,123	1,123
未払消費税等の増減額（ は減少）	536	357
前受金の増減額（ は減少）	542	368
その他	1,681	364
小計	52,217	57,690
利息及び配当金の受取額	434	476
利息の支払額	8,112	7,924
法人税等の支払額	4,363	6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,175	43,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63	25
有価証券の売却及び償還による収入	11	10
投資有価証券の取得による支出	2,637	262
投資有価証券の売却による収入	2	138
有形固定資産の取得による支出	79,298	74,986
有形固定資産の売却による収入	5,792	243
無形固定資産の取得による支出	875	2,110
長期貸付けによる支出	213	315
長期貸付金の回収による収入	398	332
工事負担金等受入による収入	33,910	18,796
その他	536	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,381	58,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,475	10,420
長期借入れによる収入	54,145	34,980
長期借入金の返済による支出	34,284	37,715
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	15,000	8,000
社債の発行による収入	19,878	19,881
社債の償還による支出	202	30,202
転換社債償還に伴う支払基金	5,630	-
配当金の支払額	3,308	3,308
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	63	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,247	1,991
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,040	12,552
現金及び現金同等物の期首残高	42,470	69,511
現金及び現金同等物の期末残高	69,511	56,958

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は73社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、京急新橋地下駐車場(株)は、平成21年4月1日付で(株)京急ショッピングセンターに吸収合併されております。 また、連結子会社であった三浦ディーエスダブリュ(株)は、平成22年2月26日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。 当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、横浜新都市センター(株)を新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は68社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、連結子会社であった(株)京急ジョイフルは京急開発(株)に吸収合併されたことにより、また、京急商事(株)、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急共栄会および臨港グリーンバス(株)は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。 持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。 また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。 連結子会社 建物 主として定額法 建物以外 主として定率法 なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 分譲土地建物 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ その他の引当金 バスカード未利用額引当金 発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(5) 重要な収益および費用の計上基準</p> <p>イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積もり、均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な収益および費用の計上基準</p> <p>イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積もり、均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益が13百万円、税金等調整前当期純利益が705百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日	
1	有形固定資産 減価償却累計額	520,157	535,328
2	担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。		
	(1) 担保資産		
	(うち財団抵当)		
	百万円	百万円	百万円
	建物及び構築物	158,298	174,508
	機械装置及び 運搬具	32,969	35,881
	土地	59,120	59,098
	その他の 有形固定資産	1,932	2,060
	合計	252,321	271,548
	(2) 担保権設定の原因債務		
	(うち財団抵当)		
	百万円	百万円	百万円
	長期借入金	137,270	138,547
	(1年以内返済予定額12,122百万円を含んでおり ます。)	(137,270)	(138,547)
	なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および 投資有価証券76百万円、前払式証券の規制等に關 する法律に基づき投資有価証券41百万円を供託等 してあります。		なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券211 百万円、資金決済に関する法律に基づき投資有価証 券40百万円を供託等してあります。
3	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額	127,058	127,706
	うち、鉄道事業における 工事負担金等累計額	125,456	125,859
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	6,231	6,650
5	偶発債務		
	(1) 借入金保証		
	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
	東京私鉄自動車協同組合	10	10
	(2) その他の保証		
	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
	提携ゴルフローン	11	5
	提携住宅短期ローン		1,420
	合計		1,425
6	のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは、相殺表示してあり ます。相殺前の金額は次のとおりであります。		
	のれん	5,787	
	負ののれん	169	
	差引	5,618	

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">17,547百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td style="text-align: right;">11,717百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,283百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,920百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>3 工事負担金等受入額は、長沢架道橋架替工事の受入金1,177百万円ほかであります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地売却益4,751百万円ほかであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損998百万円、固定資産撤去工事費874百万円ほかであります。</p> <p>6 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。</p> <p>7 事業整理損は、ホテルパシフィック東京の閉館に伴う損失であり、その主な内訳は割増退職金383百万円、退職給付制度終了損367百万円ほかであります。</p>	(1) 人件費	17,547百万円	(2) 経費	11,717百万円	(3) 諸税	1,592百万円	(4) 減価償却費	3,283百万円	(5) のれん償却額	778百万円	合計	34,920百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,186百万円	(2) 役員賞与引当金繰入額	142百万円	(3) 退職給付費用	4,800百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	179百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td style="text-align: right;">11,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,817百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>3 工事負担金等受入額は、駅エレベーター等設置工事の受入金360百万円ほかであります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損471百万円、固定資産撤去工事費816百万円ほかであります。</p> <p>6 同左</p>	(1) 人件費	16,817百万円	(2) 経費	11,528百万円	(3) 諸税	1,623百万円	(4) 減価償却費	3,110百万円	(5) のれん償却額	737百万円	合計	33,817百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,193百万円	(2) 役員賞与引当金繰入額	145百万円	(3) 退職給付費用	4,036百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	159百万円
(1) 人件費	17,547百万円																																								
(2) 経費	11,717百万円																																								
(3) 諸税	1,592百万円																																								
(4) 減価償却費	3,283百万円																																								
(5) のれん償却額	778百万円																																								
合計	34,920百万円																																								
(1) 賞与引当金繰入額	1,186百万円																																								
(2) 役員賞与引当金繰入額	142百万円																																								
(3) 退職給付費用	4,800百万円																																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	179百万円																																								
(1) 人件費	16,817百万円																																								
(2) 経費	11,528百万円																																								
(3) 諸税	1,623百万円																																								
(4) 減価償却費	3,110百万円																																								
(5) のれん償却額	737百万円																																								
合計	33,817百万円																																								
(1) 賞与引当金繰入額	1,193百万円																																								
(2) 役員賞与引当金繰入額	145百万円																																								
(3) 退職給付費用	4,036百万円																																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	159百万円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,459百万円
少数株主に係る包括利益	37百万円
計	8,497百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,095百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,805	117,775	8,778	112,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96,475株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 21,300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8,778株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094			551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	112,802	70,545	14,347	169,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,290株
持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,255株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14,347株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 69,608百万円	現金及び預金勘定 57,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 97百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 72百万円
現金及び現金同等物 69,511百万円	現金及び現金同等物 56,958百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

< 借主側 >

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日				当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	106	75	31	機械装置及び運搬具	89	73	16
その他	351	214	136	その他	341	268	72
合計	457	289	168	合計	431	342	88
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 88百万円 合計 172百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76百万円 1年超 12百万円 合計 88百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 88百万円 支払利息相当額 3百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 196百万円 1年超 1,012百万円 合計 1,208百万円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 146百万円 1年超 865百万円 合計 1,011百万円			

< 貸主側 >

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	283百万円	受取利息相当額	262百万円	リース投資資産	21百万円	リース料債権部分	6,133百万円	受取利息相当額	3,934百万円	リース投資資産	2,199百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	283		リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内	283	2年超3年以内	283	3年超4年以内	283	4年超5年以内	283	5年超	4,998	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td> <td style="text-align: right;">4,714</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	283百万円	受取利息相当額	259百万円	リース投資資産	24百万円	リース料債権部分	5,849百万円	受取利息相当額	3,674百万円	リース投資資産	2,175百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	283		リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内	283	2年超3年以内	283	3年超4年以内	283	4年超5年以内	283	5年超	4,714
リース料債権部分	283百万円																																																								
受取利息相当額	262百万円																																																								
リース投資資産	21百万円																																																								
リース料債権部分	6,133百万円																																																								
受取利息相当額	3,934百万円																																																								
リース投資資産	2,199百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	283																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年超2年以内	283																																																								
2年超3年以内	283																																																								
3年超4年以内	283																																																								
4年超5年以内	283																																																								
5年超	4,998																																																								
リース料債権部分	283百万円																																																								
受取利息相当額	259百万円																																																								
リース投資資産	24百万円																																																								
リース料債権部分	5,849百万円																																																								
受取利息相当額	3,674百万円																																																								
リース投資資産	2,175百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	283																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年超2年以内	283																																																								
2年超3年以内	283																																																								
3年超4年以内	283																																																								
4年超5年以内	283																																																								
5年超	4,714																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,608	69,608	
(2) 受取手形及び売掛金	14,337	14,337	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
イ 満期保有目的の債券	1	1	
ロ その他有価証券	15,164	15,164	
資産計	99,111	99,111	
(4) 支払手形及び買掛金	52,038	52,038	
(5) 短期借入金	98,368	98,368	
(6) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(7) 社債	100,970	103,776	2,806
(8) 長期借入金	317,129	321,261	4,132
負債計	578,507	585,445	6,938

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,389百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 □ その他有価証券」には含めておりません。

3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

4 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	65,888			
受取手形及び売掛金	14,337			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10	80	5	35
合計	80,236	80	5	35

5 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,202	202	171	309	20,072	50,012
長期借入金	37,214	35,349	31,153	38,300	25,129	149,981
合計	67,416	35,552	31,325	38,609	45,201	199,994

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,030	57,030	
(2) 受取手形及び売掛金	10,881	10,881	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,902	13,902	
資産計	81,815	81,815	
(4) 支払手形及び買掛金	32,250	32,250	
(5) 短期借入金	108,788	108,788	
(6) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(7) 社債	90,768	94,560	3,792
(8) 長期借入金	314,393	320,303	5,909
負債計	564,201	573,903	9,701

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額19,846百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

4 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	54,241			
受取手形及び売掛金	10,881			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)		95		165
合計	65,122	95		165

5 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	202	171	309	20,072	30,012	40,000
長期借入金	37,350	33,894	40,583	32,756	22,108	147,700
合計	37,552	34,066	40,892	52,829	52,120	187,700

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	小計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1	1	
	小計	1	1	
合計		1	1	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,203	6,359	2,844
	(2) 国債・地方債等	95	92	2
	(3) 社債			
	小計	9,298	6,451	2,846
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,838	6,975	1,136
	(2) 国債・地方債等	27	27	0
	(3) 社債			
	小計	5,866	7,003	1,136
合計		15,164	13,455	1,709

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式			
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計			

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について2,743百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,170	3,027	1,143
	(2) 国債・地方債等	242	239	2
	(3) 社債			
	小計	4,412	3,266	1,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,480	11,737	2,257
	(2) 国債・地方債等	9	10	0
	(3) 社債			
	小計	9,490	11,747	2,257
合計		13,902	15,014	1,111

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	138	66	0
(2) 国債・地方債等			
(3) 社債			
合計	138	66	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について1,560百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および㈱京急ストアは退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	59,959百万円
(2) 年金資産	46,343百万円
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	13,615百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,300百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	8,301百万円
(6) 未認識過去勤務債務	1,174百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4) + (5) + (6)）	5,188百万円
(8) 前払年金費用	1,561百万円
(9) 退職給付引当金（(7) - (8)）	6,750百万円

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	2,321百万円
(2) 利息費用	1,163百万円
(3) 期待運用収益	288百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	661百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,047百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	104百万円
(7) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)）	4,800百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 ㈱ホテル京急の退職給付会計基準変更時差異334百万円および数理計算上の差異32百万円を一括処理した額を含んでおります。

3 上記以外に、㈱ホテル京急において割増退職金383百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および株京急ストアは退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	57,208百万円
(2) 年金資産	41,745百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	15,463百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	12,490百万円
(6) 未認識過去勤務債務	978百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	2,911百万円
(8) 前払年金費用	2,808百万円
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	5,719百万円

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	2,342百万円
(2) 利息費用	1,156百万円
(3) 期待運用収益	318百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	260百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	764百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	166百万円
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	4,036百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 7,428百万円	退職給付引当金 6,165百万円
減損損失 4,778百万円	減損損失 4,616百万円
繰越欠損金 2,663百万円	繰越欠損金 3,502百万円
未実現利益の消去に伴う税効果額 1,376百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額 1,516百万円
減価償却費 1,019百万円	減価償却費 971百万円
賞与引当金 484百万円	賞与引当金 483百万円
未払事業税 290百万円	その他有価証券評価差額金 415百万円
販売用土地評価損 94百万円	未払事業税 378百万円
その他 3,229百万円	その他 3,228百万円
繰延税金資産小計 21,365百万円	繰延税金資産小計 21,278百万円
評価性引当額 8,663百万円	評価性引当額 6,334百万円
繰延税金負債との相殺額 1,426百万円	繰延税金負債との相殺額 574百万円
繰延税金資産合計 11,275百万円	繰延税金資産合計 14,369百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 993百万円	固定資産圧縮積立金 435百万円
連結子会社の資産評価差額 383百万円	連結子会社の資産評価差額 383百万円
持分法適用会社の留保利益 303百万円	持分法適用会社の留保利益 355百万円
その他有価証券評価差額金 810百万円	その他 19百万円
繰延税金負債小計 2,490百万円	繰延税金負債小計 1,194百万円
繰延税金資産との相殺額 1,426百万円	繰延税金資産との相殺額 574百万円
繰延税金負債合計 1,063百万円	繰延税金負債合計 619百万円
繰延税金資産の純額 10,211百万円	繰延税金資産の純額 13,750百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.68%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.18%
住民税均等割 0.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.91%
評価性引当額の増減 3.76%	住民税均等割 0.87%
税効果を認識していない未実現損益の消去 0.48%	評価性引当額の増減 22.94%
のれん償却額 2.65%	税効果を認識していない未実現損益の消去 0.72%
その他 0.14%	のれん償却額 4.59%
税効果適用後の法人税等の負担率 50.96%	その他 0.64%
	税効果適用後の法人税等の負担率 24.12%

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,875百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、売却損益は4,633百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
62,055	110	62,166	144,652

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は久里浜京急ビルリニューアル他工事(1,342百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,747百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,291百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
62,166	735	62,901	137,189

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は日吉ヤマハビル新築工事(449百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,862百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定 評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	112,760	23,406	40,132	111,091	18,417	305,809		305,809
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,089	6,421	4,069	1,717	41,558	55,856	(55,856)	
計	114,850	29,827	44,202	112,808	59,975	361,665	(55,856)	305,809
営業費	101,350	26,339	45,050	112,373	56,275	341,389	(56,066)	285,322
営業利益又は 営業損失()	13,499	3,488	847	435	3,699	20,276	210	20,486
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	521,888	199,510	108,806	48,153	35,881	914,238	66,109	980,348
減価償却費	20,818	4,098	4,431	2,012	541	31,902		31,902
資本的支出	69,483	3,407	3,990	2,174	631	79,687		79,687

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

その他事業 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等の経営を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,730百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。
不動産事業	土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。
レジャー・サービス事業	ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。
流通事業	百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	112,503	23,337	35,674	107,219	21,105	299,841		299,841
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,051	6,548	4,839	1,941	40,047	55,428	55,428	
計	114,555	29,885	40,514	109,161	61,152	355,269	55,428	299,841
セグメント利益又は 損失（ ）	12,980	3,650	1,650	441	3,791	19,213	306	19,519
セグメント資産	550,885	192,933	104,726	46,412	31,657	926,616	55,488	982,104
その他の項目								
減価償却費	21,724	3,951	4,281	1,937	503	32,399		32,399
のれんの償却額	378	1	6	785		1,171		1,171
持分法適用会社への 投資額	8	5,453		1,182		6,644		6,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,901	3,019	4,451	1,507	341	59,221		59,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	全社・消去	合計
当期末残高	189	3	11	4,425			4,629

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	331.61円	1株当たり純資産額	335.35円
1株当たり当期純利益	13.35円	1株当たり当期純利益	12.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	183,264百万円	185,323百万円
普通株式に係る純資産額	182,850百万円	184,894百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	414百万円	429百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	112,802株	169,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	551,408,292株	551,352,094株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益	7,364百万円	7,044百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	7,364百万円	7,044百万円
普通株式の期中平均株式数	551,471,489株	551,375,676株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>当社は、平成22年 6月10日に下記の条件で第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年 6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年0.577%</p> <p>(5) 償還期日 平成27年 6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p> <p>第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年 6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.471%</p> <p>(5) 償還期日 平成32年 6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
当社	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注) 1	平成 17. 4 . 27	(30,000) 30,000		0.73	なし	平成 22. 4 . 27	
	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18. 3 . 10	20,000	20,000	1.98	なし	28. 3 . 10	
	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19. 9 . 14	10,000	10,000	1.77	なし	26. 9 . 12	
	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19. 9 . 14	20,000	20,000	2.05	なし	29. 9 . 14	
	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21. 6 . 15	10,000	10,000	1.37	なし	26. 6 . 13	
	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21. 6 . 15	10,000	10,000	1.96	なし	31. 6 . 14	
	第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22. 6 . 10		10,000	0.577	なし	27. 6 . 10	
	第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22. 6 . 10		10,000	1.471	なし	32. 6 . 10	
	ユニオネックス㈱	その他の社債 (注) 1		(202) 970	(202) 768			
	合計			(30,202) 100,970	(202) 90,768			

(注) 1 前期末残高欄および当期末残高欄の()内の数字は、償還期限が1年以内の金額(内書)であり、連結貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
202	171	309	20,072	30,012

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98,368	108,788	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,214	37,350	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	38	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,914	277,043	1.7	平成24年5月31日～ 平成42年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	56		平成24年8月4日～ 平成27年9月15日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	10,000	18,000	0.2	
合計	425,628	441,278		

- (注) 1 平均利率は期末残高の利率を基に、加重平均で算出しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」および固定負債「その他」に含まれております。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,894	40,583	32,756	22,108
リース債務	37	17	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	第2四半期 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	第3四半期 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	第4四半期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益	(百万円)	73,798	76,168	70,750	79,123
税金等調整前四半期純利益	(百万円)	2,979	3,148	1,859	1,342
四半期純利益	(百万円)	1,275	1,730	798	3,240
1株当たり四半期純利益	(円)	2.31	3.14	1.45	5.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,688	40,207
未収運賃	586	539
未収金	4 2,470	4 1,881
未収消費税等	1,084	-
短期貸付金	4 6,039	4 4,432
分譲土地建物	81,872	79,440
前払費用	2,484	3,403
繰延税金資産	1,297	959
その他の流動資産	1,299	1,531
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	151,820	132,394
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	547,683	578,659
減価償却累計額	306,249	317,127
有形固定資産(純額)	241,433	261,531
無形固定資産	2,511	3,432
鉄道事業固定資産合計	1, 2 243,945	1, 2 264,963
付帯事業固定資産		
有形固定資産	255,789	260,976
減価償却累計額	113,803	116,866
有形固定資産(純額)	141,986	144,109
無形固定資産	1,032	935
付帯事業固定資産合計	1, 2 143,018	1, 2 145,045
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,685	12,267
減価償却累計額	5,776	7,151
有形固定資産(純額)	4,909	5,116
無形固定資産	214	268
各事業関連固定資産合計	5,123	5,384
建設仮勘定		
鉄道事業	225,912	232,183
その他	10,857	6,539
建設仮勘定合計	236,770	238,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	43,603	43,490
投資有価証券	29,644	25,687
従業員に対する長期貸付金	1,916	1,797
関係会社長期貸付金	19,169	20,896
社内預金保全資産	6,300	6,100
差入保証金	1,921	1,827
繰延税金資産	8,853	10,612
その他の投資等	13,537	13,798
投資評価引当金	4,072	4,072
貸倒引当金	6,748	8,909
投資その他の資産合計	114,124	111,228
固定資産合計	742,981	765,345
資産合計	894,801	897,739
負債の部		
流動負債		
短期借入金	98,368	108,788
1年内返済予定の長期借入金	1 36,661	1 36,906
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	4 44,260	4 27,958
未払費用	3,276	3,140
未払消費税等	-	49
未払法人税等	263	202
預り連絡運賃	437	562
預り金	902	899
前受運賃	4,233	3,843
前受金	316	564
前受収益	819	864
従業員預り金	6,251	6,007
関係会社預り金	26,554	21,888
役員賞与引当金	80	80
その他の流動負債	635	547
流動負債合計	263,062	230,305
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	1 278,273	1 275,845
役員退職慰労引当金	479	425
その他の引当金	-	1,732
長期前受工事負担金	143,473	161,162
長期預り保証金	20,304	19,921
その他の固定負債	-	410
固定負債合計	512,530	549,498
負債合計	775,592	779,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	25,308	25,744
利益剰余金合計	34,023	34,459
自己株式	66	108
株主資本合計	118,058	118,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	516
評価・換算差額等合計	1,150	516
純資産合計	119,208	117,935
負債純資産合計	894,801	897,739

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	74,472	74,105
運輸雑収	2,943	3,661
鉄道事業営業収益合計	77,416	77,767
営業費		
運送営業費	40,880	40,204
一般管理費	5,444	5,660
諸税	3,360	3,511
減価償却費	16,885	17,857
鉄道事業営業費合計	66,570	67,233
鉄道事業営業利益	10,845	10,533
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	20,525	22,343
レジャーその他の事業収入	4,546	5,071
付帯事業営業収益合計	25,072	27,415
営業費		
土地建物営業費	19,449	21,092
レジャーその他の事業営業費	3,551	4,250
付帯事業営業費合計	23,001	25,343
付帯事業営業利益	2,071	2,072
全事業営業利益	12,917	12,606
営業外収益		
受取利息	383	307
受取配当金	1,596	1,385
雑収入	711	1,007
営業外収益合計	2,691	2,700
営業外費用		
支払利息	6,852	6,452
社債利息	1,465	1,497
貸倒引当金繰入額	-	1,374
雑支出	341	235
営業外費用合計	8,659	9,559
経常利益	6,948	5,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
特別配当金	1 2,816	1 3,899
工事負担金等受入額	2 1,588	2 643
関係会社整理益	-	368
固定資産売却益	3 210	-
特別利益合計	4,615	4,911
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,732
投資有価証券評価損	2,668	1,560
固定資産除却損	4 674	4 1,109
関係会社整理損	242	1,064
固定資産圧縮損	5 1,588	5 643
支払補償金	-	616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	378
貸倒引当金繰入額	2,000	-
特別損失合計	7,175	7,104
税引前当期純利益	4,389	3,554
法人税、住民税及び事業税	17	88
法人税等調整額	730	278
法人税等合計	748	189
当期純利益	3,640	3,744

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		
		自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		
鉄道事業営業費	1	1 運送営業費				
人件費		12,918		12,619		
経費		27,961		27,585		
計			40,880		40,204	
2 一般管理費						
人件費		2,531		2,412		
経費		2,912		3,248		
計			5,444		5,660	
3 諸税			3,360		3,511	
4 減価償却費			16,885		17,857	
鉄道事業営業費合計			66,570		67,233	
付帯事業営業費	2	1 売上原価				
土地建物事業売上原価		2,971		5,039		
レジャーその他の事業 売上原価		2,153		2,547		
計			5,124		7,586	
2 販売費及び一般管理費						
人件費		1,824		1,724		
経費		6,690		6,589		
計			8,515		8,314	
3 諸税			3,050		3,233	
4 減価償却費			6,310		6,209	
付帯事業営業費合計			23,001		25,343	
全事業営業費合計			89,571		92,576	

前事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与	9,271百万円	
修繕費	10,340百万円	
動力費	3,115百万円	
業務委託料	6,393百万円	
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	1,207百万円	
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	2,991百万円	
役員賞与引当金繰入額	80百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	

当事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与	9,176百万円	
修繕費	10,424百万円	
動力費	3,228百万円	
業務委託料	6,574百万円	
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	1,216百万円	
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	2,650百万円	
役員賞与引当金繰入額	80百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,861	17,861
当期末残高	17,861	17,861
その他資本剰余金		
前期末残高	22,501	22,501
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,501	22,501
資本剰余金合計		
前期末残高	40,362	40,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,976	25,308
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	3,640	3,744
当期変動額合計	331	436
当期末残高	25,308	25,744

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	33,691	34,023
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	3,640	3,744
当期変動額合計	331	436
当期末残高	34,023	34,459
自己株式		
前期末残高	2	66
当期変動額		
自己株式の取得	69	53
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	63	42
当期末残高	66	108
株主資本合計		
前期末残高	117,790	118,058
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	3,640	3,744
自己株式の取得	69	53
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	268	393
当期末残高	118,058	118,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	1,666
当期変動額合計	1,047	1,666
当期末残高	1,150	516
純資産合計		
前期末残高	117,893	119,208
当期変動額		
剰余金の配当	3,308	3,308
当期純利益	3,640	3,744
自己株式の取得	69	53
自己株式の処分	6	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	1,666
当期変動額合計	1,315	1,273
当期末残高	119,208	117,935

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p>

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資評価引当金 市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益が1百万円、税引前当期純利益が379百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																												
<p>1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">241,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団(")</td> <td style="text-align: right;">11,151百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額12,122百万円を含む。)</td> <td style="text-align: right;">137,270百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、鉄道事業における工事負担金等累計額</td> <td style="text-align: right;">125,461百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京浜急行バス(株)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,660百万円</td> </tr> </table>	鉄道財団 (帳簿価額)	241,169百万円	観光施設財団(")	11,151百万円	長期借入金(1年以内返済予定額12,122百万円を含む。)	137,270百万円	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,461百万円	区分	金額 (百万円)	京浜急行バス(株)	38	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	11	未収金	954百万円	短期貸付金	6,039百万円	未払金	16,660百万円	<p>1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">261,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団(")</td> <td style="text-align: right;">10,266百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額13,104百万円を含む。)</td> <td style="text-align: right;">138,547百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、鉄道事業における工事負担金等累計額</td> <td style="text-align: right;">125,947百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京浜急行バス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,617百万円</td> </tr> </table>	鉄道財団 (帳簿価額)	261,282百万円	観光施設財団(")	10,266百万円	長期借入金(1年以内返済予定額13,104百万円を含む。)	138,547百万円	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,947百万円	区分	金額 (百万円)	京浜急行バス(株)	30	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	5	未収金	853百万円	短期貸付金	4,432百万円	未払金	14,617百万円
鉄道財団 (帳簿価額)	241,169百万円																																												
観光施設財団(")	11,151百万円																																												
長期借入金(1年以内返済予定額12,122百万円を含む。)	137,270百万円																																												
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,461百万円																																												
区分	金額 (百万円)																																												
京浜急行バス(株)	38																																												
区分	金額 (百万円)																																												
提携ゴルフローン	11																																												
未収金	954百万円																																												
短期貸付金	6,039百万円																																												
未払金	16,660百万円																																												
鉄道財団 (帳簿価額)	261,282百万円																																												
観光施設財団(")	10,266百万円																																												
長期借入金(1年以内返済予定額13,104百万円を含む。)	138,547百万円																																												
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,947百万円																																												
区分	金額 (百万円)																																												
京浜急行バス(株)	30																																												
区分	金額 (百万円)																																												
提携ゴルフローン	5																																												
未収金	853百万円																																												
短期貸付金	4,432百万円																																												
未払金	14,617百万円																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																				
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">26,201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>特別配当金</td> <td style="text-align: right;">2,816百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事負担金等受入額は、長沢架道橋架替工事の受入金1,177百万円ほかであります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地売却益198百万円ほかであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損390百万円、固定資産撤去工事費278百万円ほかであります。</p> <p>5 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。</p>	営業費	26,201百万円	受取利息	302百万円	受取配当金	1,274百万円	上記以外の営業外収益の合計額	130百万円	特別配当金	2,816百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">27,680百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>特別配当金</td> <td style="text-align: right;">3,899百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事負担金等受入額は、駅エレベーター等設置工事の受入金360百万円ほかであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損233百万円、固定資産撤去工事費686百万円ほかであります。</p> <p>5 同左</p>	営業費	27,680百万円	受取利息	226百万円	受取配当金	1,088百万円	上記以外の営業外収益の合計額	149百万円	特別配当金	3,899百万円
営業費	26,201百万円																				
受取利息	302百万円																				
受取配当金	1,274百万円																				
上記以外の営業外収益の合計額	130百万円																				
特別配当金	2,816百万円																				
営業費	27,680百万円																				
受取利息	226百万円																				
受取配当金	1,088百万円																				
上記以外の営業外収益の合計額	149百万円																				
特別配当金	3,899百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,805	96,475	8,778	91,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買取りによる増加	96,475株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の売渡請求による減少	8,778株

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	91,502	69,290	14,347	146,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買取りによる増加	69,290株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の売渡請求による減少	14,347株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日				当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	259	158	100	鉄道事業 固定資産	259	210	49
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 50百万円 合計 102百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 51百万円 支払利息相当額 0百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 51百万円 支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 5百万円 合計 11百万円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4百万円			

< 貸主側 >

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
ファイナンス・リース取引		ファイナンス・リース取引	
(1) リース投資資産の内訳		(1) リース投資資産の内訳	
流動資産		流動資産	
リース料債権部分	283百万円	リース料債権部分	283百万円
受取利息相当額	262百万円	受取利息相当額	259百万円
リース投資資産	21百万円	リース投資資産	24百万円
投資その他の資産		投資その他の資産	
リース料債権部分	6,133百万円	リース料債権部分	5,849百万円
受取利息相当額	3,934百万円	受取利息相当額	3,674百万円
リース投資資産	2,199百万円	リース投資資産	2,175百万円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額		(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	
流動資産		流動資産	
	リース投資資産 (百万円)		リース投資資産 (百万円)
1年以内	283	1年以内	283
投資その他の資産		投資その他の資産	
	リース投資資産 (百万円)		リース投資資産 (百万円)
1年超2年以内	283	1年超2年以内	283
2年超3年以内	283	2年超3年以内	283
3年超4年以内	283	3年超4年以内	283
4年超5年以内	283	4年超5年以内	283
5年超	4,998	5年超	4,714

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,225百万円、関連会社株式4,378百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,039百万円、関連会社株式4,450百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日		当事業年度 平成23年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,394百万円	退職給付引当金	3,826百万円
貸倒引当金	2,734百万円	貸倒引当金	3,624百万円
減損損失	2,165百万円	減損損失	2,117百万円
投資評価引当金	1,657百万円	投資評価引当金	1,657百万円
繰越欠損金	434百万円	その他有価証券評価差額金	354百万円
その他	1,563百万円	その他	2,568百万円
繰延税金資産小計	12,949百万円	繰延税金資産小計	14,149百万円
評価性引当額	2,009百万円	評価性引当額	2,527百万円
繰延税金負債との相殺額	789百万円	繰延税金負債との相殺額	49百万円
繰延税金資産合計	10,150百万円	繰延税金資産合計	11,572百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	789百万円	その他	49百万円
繰延税金資産との相殺額	789百万円	繰延税金資産との相殺額	49百万円
繰延税金負債合計	百万円	繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	10,150百万円	繰延税金資産の純額	11,572百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.15%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	66.27%
住民税均等割	0.40%	住民税均等割	0.49%
評価性引当額の増減	10.10%	評価性引当額の増減	14.53%
その他	0.53%	その他	0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.34%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	216.18円	1株当たり純資産額	213.89円
1株当たり当期純利益	6.60円	1株当たり当期純利益	6.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	119,208百万円	117,935百万円
普通株式に係る純資産額	119,208百万円	117,935百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	91,502株	146,445株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	551,429,592株	551,374,649株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益	3,640百万円	3,744百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,640百万円	3,744百万円
普通株式の期中平均株式数	551,471,489株	551,397,369株

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>当社は、平成22年 6月10日に下記の条件で第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。 その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年 6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年0.577%</p> <p>(5) 償還期日 平成27年 6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p> <p>第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年 6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.471%</p> <p>(5) 償還期日 平成32年 6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	7,500,000	7,920
		京王電鉄(株)	4,153,160	2,064
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,555,940	1,456
		京成電鉄(株)	2,816,000	1,343
		横浜高速鉄道(株)	16,800	840
		小田急電鉄(株)	1,081,000	757
		相鉄ホールディングス(株)	3,259,307	752
		東日本旅客鉄道(株)	121,300	561
		東武鉄道(株)	1,613,000	548
		みずほ信託銀行(株)	7,238,606	542
		(株)横浜スカイビル	826,500	539
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	10,200	510
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
		その他97銘柄	19,999,398.64	7,351
合計		59,201,211.64	25,687	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	115,352	3,304	423	118,234			118,234
建物	229,185	16,278	2,299	243,164	131,886	7,184	111,278
構築物	285,088	15,913	198	300,803	159,104	7,219	141,699
車両	119,078	6,070	2,673	122,475	95,941	5,225	26,534
機械装置	46,593	4,052	3,402	47,242	37,185	2,076	10,057
工具・器具・備品	18,819	1,476	354	19,941	16,998	1,394	2,943
雑施設	39			39	30	1	9
小計	814,158	47,096	9,352	851,903	441,145	23,102	410,757
建設仮勘定	236,770	53,162	51,209	238,722			238,722
有形固定資産計	1,050,929	100,259	60,562	1,090,626	441,145	23,102	649,480
無形固定資産							
借地権	1,458	17		1,475			1,475
電話施設利用権	29			29			29
連絡通行施設利用権	348			348	340	11	8
水道施設利用権	141	13		155	101	9	53
その他	6,116	1,812	5	7,923	4,854	943	3,069
無形固定資産計	8,095	1,842	5	9,932	5,296	964	4,635
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	空港線「羽田空港国際線ターミナル駅」新設工事	6,446
構築物	空港線「羽田空港国際線ターミナル駅」新設工事	8,094
構築物	エレベーター新設工事(井土ヶ谷駅他)	1,779
車両	電車新造工事(新1000形28両)	3,353
車両	電車更新および改造工事(600形24両他)	2,390
機械装置	駅務機器更新工事(自動券売機他)	3,954
建設仮勘定	京急蒲田駅付近高架化工事	10,006
建設仮勘定	大師線地下化工事 第1期	4,369

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車両	電車廃車車両(20両)	2,514
----	-------------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資評価引当金	4,072				4,072
貸倒引当金 (注) 1	6,749	3,155	195	799	8,909
役員賞与引当金	80	80	80		80
役員退職慰労引当金	479	72	126		425
その他の引当金 (注) 2		1,732			1,732

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」799百万円は、債権の回収等によるものであります。

2 その他の引当金の「当期増加額」1,732百万円は、関係会社事業損失引当金繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,143
預金	
通知預金	33,934
当座預金	5,110
普通預金	19
計	39,064
合計	40,207

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道事業	539
東日本旅客鉄道(株)	44
東京都交通局	39
その他	455
合計	539

未収金

区分	金額(百万円)
広告収入	161
(株)京急アドエンタープライズ	161
分譲土地建物売却代	45
京急不動産(株)	45
その他	1,675
合計	1,881

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲土地		
横須賀市	33,947	2,090
三浦市	21,767	908
横浜市	14,627	949
その他	8,669	1,745
計	79,011	5,692
分譲建物	428	
合計	79,440	

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	21,923
(株)横浜銀行	16,144
(株)三菱東京UFJ銀行	15,229
中央三井信託銀行(株)	7,723
みずほ信託銀行(株)	7,637
その他	40,131
合計	108,788

未払金

区分	金額(百万円)
京急電機(株)	6,151
京急建設(株)	4,480
(株)京急ファインテック	1,410
鹿島建設(JV)	999
大成建設(JV)	935
その他	13,982
合計	27,958

社債

区分	金額(百万円)
第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	90,000

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(13,104) 138,547
日本生命保険(相)	(3,111) 28,598
中央三井信託銀行(株)	(1,803) 15,419
みずほ信託銀行(株)	(1,783) 15,236
住友信託銀行(株)	(1,730) 14,862
その他	(15,373) 100,088
合計	(36,906) 312,752

- (注) 1 金額欄の()内の数字は1年以内に返済予定の金額(内書)であり、貸借対照表には1年内返済予定の長期借入金として計上しております。
- 2 その他にはシンジケートローンによる借入(総額46,060百万円(うち1年以内返済予定額6,020百万円))を含んでおります。

長期前受工事負担金

区分	金額(百万円)
京急蒲田駅付近高架化工事	125,110
大師線地下化工事第1期	25,468
蒲田駅総合改善事業	10,583
合計	161,162

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買い取り・売り渡し				
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所				
買取・売渡手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記URLの当社ホームページに掲載する。 http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml			
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記録された株主に、所有株式数に応じて、次のとおり優待乗車証等を発行する。			
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)		
	5千株以上 1万株未満	15枚		
	1万株以上 2万株未満	30枚		
	2万株以上 3万株未満	60枚		
	3万株以上 4万5千株未満	選択	電車全線パス ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 電車・バス全線きっぷ	1枚 2枚 90枚
		+		
		電車・バス全線きっぷ		15枚
	4万5千株以上 6万株未満	選択	電車全線パス バス全線パス ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 電車・バス全線きっぷ	1枚 1枚 2枚 135枚
		+		
電車・バス全線きっぷ		15枚		
電車・バス共通全線パス		1枚		
6万株以上	選択	ホテル グランパシフィック LEDAIBA無料宿泊券 電車・バス全線きっぷ	2枚 180枚	
	+			
	電車・バス全線きっぷ		15枚	
	電車・バス共通全線パス		1枚	
3万株以上を3年以上継続してご所有の場合 電車・バス全線きっぷ 15枚				
高速バス等を除く。 有効期間6か月(6月～11月、12月～翌年5月)				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期	自 平成21年4月1日	平成22年6月29日
	至 平成22年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第89期	自 平成21年4月1日	平成22年6月29日
	至 平成22年3月31日	関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第89期	自 平成21年4月1日	平成22年8月11日
	至 平成22年3月31日	関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期	自 平成22年4月1日	平成22年8月11日
	至 平成22年6月30日	関東財務局長に提出。

第90期第2四半期	自 平成22年7月1日	平成22年11月12日
	至 平成22年9月30日	関東財務局長に提出。

第90期第3四半期	自 平成22年10月1日	平成23年2月14日
	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成22年7月2日
	関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書	平成23年3月30日
	関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年7月26日
関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年8月11日
平成22年8月11日
平成22年11月12日
平成23年2月14日
および 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	爪	輝	義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。